

2023年度NGO海外援助活動助成

完了報告レポート



一般財団法人 ゆうちょ財団
国際ボランティア支援事業部

【表紙の写真】

絵本の読み聞かせに夢中になっている
子どもたち。

助成活動で支援しているカンボジアの
クロサス・トゥメイ村の幼稚園にて。

(幼い難民を考える会；P8～P9)

はじめに

平素より、ゆうちょ財団のNGO海外援助活動助成事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度のNGO海外援助活動助成事業に関しましては、ウクライナ避難民支援特別枠の4団体を含む14団体が、日本国内を含む12か国で活動を行いました。このたび、ご提出いただいた報告書をもとに、各団体の活動状況や現地の方々の声をまとめましたので、ご報告いたします。

各団体は、それぞれの地域で医療支援や教育支援、インフラ整備など、多岐にわたる支援活動を展開し、現地の人々の生活改善に寄与しています。また、ウクライナ避難民支援特別枠の団体は、避難民の生活支援や心理的サポートに力を入れており、その活動は非常に高く評価されています。

各団体の熱心な活動に対し、心より敬意を表しますとともに、今後のさらなるご活躍をお祈り申し上げます。引き続き、皆様の深いご理解と温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年8月

一般財団法人ゆうちょ財団
理事長 小笠原 倫明

目 次

■ Report及び現地の方々の声

1 2023年度助成活動

礎の石孤児院	4
イランの障害者を支援するミントの会	6
幼い難民を考える会	8
DAREDEMO HERO	10
Little Bees International	12
アジア協会アジア友の会	14
シェア=国際保健協力市民の会	16
ジャパンハート	18
パルシク	20
パレスチナ子どものキャンペーン	22

《ウクライナ避難民支援特別枠》

外国人女性の会パルヨン	24
グッドネーバーズ・ジャパン	26
テラ・ルネッサンス	28
ピースボート災害支援センター	30

2 2023年度講演会等助成レポート

パルシク	34
------	----

Report及び現地の方々の声

2023年度の助成団体14団体(うち4団体はウクライナ避難民支援特別枠)について、活動概要、助成期間中の活動に関するReport及び現地(活動地)の方々の声をまとめました。

特定非営利活動法人 礎の石孤児院

HIV孤児のための教育支援

ザンビア ルサカ州ルサカ県ルサカ市ンゴンベコンパウンド区 (2023年4月～2023年9月)
助成額:907,573円

■ 活動の概要

ザンビアには140万人の孤児がいると言われています。また、首都ルサカのスラムの人口は約15万人であり、その半数が子ども人口、そのうち6～7人にひとりが孤児であると言われています。

団体は、孤児の中でも特に困難な状況に置かれている HIV 孤児(親を HIV で亡くした、または本人も陽性の孤児)のための学校を運営し、無料の初等教育の提供、朝食・昼食の提供、保護者・児童を対象にしたカウンセリングを行っています。



(写真1) オンライン英会話授業の様子



(写真2) 給食を楽しむ子どもたち

■ Report

この教育支援活動では、幼稚部から8年生(中学2年生)までの87名の児童に対し、月曜から金曜までザンビアのカリキュラムに沿った授業を行っています。特に2023年度は英語教育を徹底し、新入学生たちへは1学期は50パーセントずつ現地語と英語を混ぜた授業から始め、3学期には100パーセント英語行うという具体的な指針を設けて対応した結果、学校全体として生徒たちの英語力が強まりました。また、新型コロナウイルス感染症流行により控えていたリアルでの交流が活発となり、日本のスタディツアー参加者やJICAの教員研修プログラムの参加者とともに、折り紙(写真3)や日本の伝統踊り(写真4)、カレーライス作り、「読み聞かせコンペティション」や「運動会」などを行いました。これにより、子どもたちや現地教員たちは貴重な異文化交流の機会を得ることができました。さらに、企業の社会的責任(CSR)の一環として行われているオンライン英会話教室(写真1)も継続されています。8年生の生徒たちは「持続可能な開発」をテーマとした国際NGOのプログラムに参加し、アジアの学生たちと議論を重ね、修了証書を得るという成果を上げました。

給食支援では、4月から9月まで週5回の給食を提供しました(写真2)。物価の上昇により、家庭での食事が困難な児童が増えています。そのため、給食が子どもたちの通学意欲を高める重要な役割を果たしています。特に、月曜日には早朝から登校する子どもたちの姿が見られます。今後は学期間の休校時の食糧支援が課題となっています。

カウンセリングでは、12人の児童に対して家庭での問題や犯罪への誘いなどの相談に対応しました。また、孤児家庭緊急援助では、AIDSで保護者を失った孤児や、DV被害者の母親とその子どもたちへの支援を行いました。家庭内暴力の問題には警察の子ども保護部門との連携を検討しています。

コミュニティエンパワメントとして、19人の女性保護者へのカウンセリングを実施しました。主に貧困や子育てに関する悩みを聞き、支援を行いました。

中高等学校建設プロジェクトは諸事情により一時停止していましたが、9月に新たな建設会社と契約を結び、工事を再開し、2024年2月には完成セレモニーを行なうことができました。

このような包括的な支援活動を通じて、ザンビアの子どもたちやその家族が安心して生活し、学び続ける環境を提供しています。今後も、さらなる支援と発展が期待されます。



(写真3)民間企業のスタディツアーで折り紙を折る様子



(写真4)民間企業のスタディツアーでソーラン節を踊る様子

■ 現地の方々の声

(子どもたちの声)

- ・ 学校に来てなかった時は、いつも空腹が辛かったし、将来のことが不安で、あきらめる気持ちばかりだった。学校に通えるようになってからは、勉強が楽しいし、お腹いっぱい毎日食べることができるのが夢のようだ。
- ・ 自分が辛いときに、いつも助けてくれるので、学校に来ると安心する。
- ・ 以前は弟や妹たちがお腹すかせて家でいつも泣いていたので、それが辛かったが、今は全員が学校に来て勉強して、2回もご飯が食べれるのが本当に嬉しい。自分も大きくなったらこんな学校をつくりたい。

特定非営利活動法人 礎の石孤児院

住所: 〒141-0031 東京都品川区西五反田1-14-1クレインズヒル岩崎201

URL: <https://cornerstone.or.jp/>

特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

車いす障害者の印刷技能を活用した社会参加事業

イラン アルボルズ州キャラジ市 (2023年4月～2024年3月)

助成額:1,000,000円

■ 活動の概要

イランの車いす障害者(脊髄・頸髄損傷者)は、入院期間が1か月程度と短いためリハビリや障害に関する知識を得る機会が少なく、自宅で寝たきり生活や外出困難となるケースが多くなります。そのため、障害の特性に合った技能訓練を受ける機会がなく、就労や社会参加の機会は限られています。障害の原因は交通事故が多く、働き盛りの障害者が多いので生計維持が困難となり、障害者自身や家族が生活に困窮することが多くなります。また、医療費の自己負担は7割で負担が大きいため医療やリハビリを受けて自立した社会生活を送ることは困難な状況です。

こうした状況に対して、団体は2022年から現地にNGOミントリハビリセンターを運営し、障害者に対して社会参加の場の提供、経済的自立のための技能の習得、地域社会に対する啓蒙活動に取り組んでいます。具体的には、車いす障害者(脊髄・頸髄損傷者)がパソコン印刷技術を学ぶ研修を行い、イランで普及していないパンフレット・名刺を車いす障害者が自ら作り、行政や地域に配布し、ミントリハビリセンターをアピールする活動を行っています。



(写真1) 現地スタッフから指導を受ける障害者を持つ高校生のアミール君



(写真2) パソコン技能訓練中の頸髄損傷者のアリさん

■ Report

団体が運営するミントリハビリセンターでは、障害者が自らの経験を活かし、地域社会と連携しながら多様な活動を展開しています。

2023年度には、車いす障害者(脊髄・頸髄損傷者)が印刷技術(名刺・チラシ・パンフレット)を学ぶため、パソコン印刷技術習得用の研修資料を作成しました。この資料を元に障害者がパンフレット、名刺、チラシ作りを実際にパソコンを使って行いました(写真1、2)。

パソコンを操作し、パンフレットの文面に自分の想いを打ち込むプロセス、その成果物であるパンフレットを配布する作業は、単純にパソコン技能を身に着けたというだけでなく、当事者本人の自尊心を高め、主体性が向上する効果をもたらしました。そして、名刺を渡すことはイランの習慣にはなく、自分の名刺を持つことや他者に渡すことは、初めての経験として喜ばれました(写真3)。



(写真3) キャラジ市役所から来訪したジャワディーさんに名刺を手渡すラヒミさん



(写真4) ミントデーで日本のサポーターたちからのメッセージ動画を視聴する人々



(写真5) ミントデーで日本のカレーライスを楽しむ人々

また、障害者自身が、主体的に週1回パソコンを教えるようになりました。イランでは経済的な事情で、パソコンを持っている人が限られており、障害者メンバーで初めてパソコンに触れる方が多数でした。パソコンを教わりながら触れて、ポスターを作る活動は大変喜ばれました。印刷物を作成するにあたり、ミントセンターの概要や活動内容を検討し、原案を作る過程を通じて、参加者のスキル向上を図っています。

次に、地域の人々や行政に対してパンフレットを配布し、センターの認知度を高める普及活動を行いました。障害者が可能な配布方法を検討し、ミントリハビリセンターに来所した市役所職員に直接名刺を手渡すことができました(写真3)。チラシやパンフレットについても、様々な方法で近隣住民に配布しました。こうした普及活動が奏功してミントリハビリセンターの登録者は52名となり、開所1年で大きな成果が見られました。

さらに、障害の有無にかかわらず誰もが気軽に集まれる場として「ミントデー」を3回実施しました(写真4、5)。ミントデーでは、近隣住民や子供たちを招いて日本文化や障害理解に触れ合う機会を設け、交流を深めました。

最後に、これらの活動報告を団体のホームページに掲載し、行政や他の障害支援NGOにも広報を依頼しています。これにより、ミントリハビリセンターの活動が広く認知され、さらなる支援や参加が得られることを目指しています。

■ 現地の方々の声

- ・ミントセンターができ明るい場所になっています。いろんな人に出会い、友だちになってよかった。楽しい!(アリーガビーデル)
- ・ミントセンター素晴らしい、スタッフはみんな明るくて親切です。いろんな会に行きましたがこんなに良い会は初めてです。日本人は素晴らしいと聞いていましたが、本当に素晴らしい。(モルテザ)
- ・私たちにこのような場を創ってくれてありがとう。(ホセイン)

特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

住所: 〒257-0003 神奈川県秦野市南矢名2035-4 グレイス秦野101

URL: <https://www.mint-assist.com>

特定非営利活動法人 幼い難民を考える会

自立運営を目指す「村の幼稚園」2年目、 3年目の運営事業

カンボジア コンポントラップ州コンポントラップ郡チュクソー地区クロサストゥメイ村、
チュルキリ郡プレイクリ地区チュンピア村、コンポントラップ郡コンポントラップ地区プレク
ックンロン村、サマキエンチェイ郡スバイ地区トロピエンボウン村
(2023年4月～2024年3月)

助成額:979,985円

■ 活動の概要

カンボジアでは、ポルポト政権や内戦によって教育の施設や人材が壊滅的な状態となり、内戦終結後にゼロから再建する必要がありました。さらに、カンボジアは現在でも貧困が深刻な問題となっており、このような再建を妨げています。特に、農村部では幼稚園のない村が多く、幼児期に質の高い教育とケアを受ける機会のない子どもたちが多数存在しています。

団体は、こうした子どもたちの権利が満たされていない状況を改善するため、特に農村部を中心に幼稚園の建設を行い、4年目以降に地域が自立して幼稚園を運営できるようになるまで運営を支援する取り組みを行っています。



(写真1) モニタリング研修の模様



(写真2) モニタリング研修の模様〈右側奥〉 団体代表理事(当時)



(写真3) 学習コーナーの見本教材作りワークショップ



(写真4) 地域の運営委員会が協力して作成した外遊具

■ Report

2023年度の活動では、クロサス・トゥメイ村を含む4つの「村の幼稚園」で8回のモニタリング研修が行われました(写真1、2)。この研修では、幼稚園の運営記録の作成方法や書類の整備、保育活動の計画作成など

が指導されました。特に日案・月案の作成指導や、学習コーナーの教材を用いた活動のフォローアップが重点的に行われました。また、これらの幼稚園の保育者は、それぞれの郡教育局が開催する月に1回の技術研修にも参加し、スキルアップに努めました。

また、2024年度からの自主運営を見据えた保育者の研修も行われました。10月には、8名の保育者がカンポット州トウクチューク郡の地域幼稚園を訪問し、地元で手に入る材料を使った教材製作やコミュニケーションの取り方、資金集めの方法などを学びました。9月には、学習コーナーの充実を図るためのワークショップが開催され、17名の保育者が26種類の教材を製作し、クラスで活用しました。11月には、10日間にわたる集中研修が行われ、地域幼稚園の保育者とともに、保育計画の作成や子どもの成長分野の指導方法について学び合いました。幼稚園管理委員会の勉強会も実施され、委員会メンバーは運営の責任と仕事についての理解を深め、2023年の年間計画を策定しました。資金集めや保護者会の開催、幼稚園の現状や保育者の困難な点について話し合い、運営の円滑化を図りました。

こどもの日の行事では、関係者が集まり、行事の計画を立てました。11月には卒園式が行われ、7園から89名が卒園しました。2023年度中には、293名が就学前教育を受けることができました。1月にはクロサス・トゥメイ村に滑り台やシーソーなどの外遊具が設置され(写真4)、3月末には10ヶ所の「村の幼稚園」すべてが地域に移管されました(写真5)。この際、保護者からの協力金2309ドルがそれぞれの委員会代表に手渡されました。



(写真5) 2024年3月末には、全ての「村の幼稚園」が地域への運営に移管された

■ 現地の方々の声

・ 幼い難民を考える会の保育アドバイザーのソパニーさんがモニタリング研修で丁寧にいろいろなことを教えてくださいました。自分は能力があまり良くないと思っていましたが、その指導のおかげで、ここまで理解することができました。(プレクンロン村の幼稚園の保育者)

・ 自分の地区の中でも一番綺麗なプレクンロン村の幼稚園の建物を建てていただき、保育者がこれからも頑張って仕事をして行けるよういろいろな研修をご支援いただき、感謝申し上げます。(コンポントラッ地域の地区長；2023年度は2年目の活動支援を助成)

特定非営利活動法人 幼い難民を考える会

住所：〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3階B室

URL：<https://www.cyr.or.jp/>

NPO法人 DAREDEMO HERO

貧困層からのリーダー育成事業

フィリピン セブ州セブ市 (2023年4月～2024年3月)

助成額:914,000円

■ 活動の概要

フィリピンには深刻な貧富の差があり、貧困層は努力しても成功が難しい社会構造が存在しています。この問題の根底には、貧困層が教育を受けられない現状があります。この問題の解決のためには、貧困の経験者が声を上げ、リーダーシップを発揮することが重要です。しかし、貧困層には教育機会が乏しく、大学進学への支援も難しいのが現実です。団体は、未来のリーダーを貧困層から育成し、国の貧困問題の根本解決を目指しています。単に「貧困だから」「かわいそうだから」と支援するのではなく、やる気と志のある子どもたちを選び、徹底した教育支援を行っています。彼らが将来、他の子どもたちに平等な教育機会を提供できる人材、貧困問題を解決できる人材になるよう育成しています。現在、団体は小学3年生から大学2年生までの58名の奨学生を支援しています。

新型コロナウイルス感染症が沈静化し、2022年11月から対面授業が再開されたことから、それまで見合っていた昼食提供と放課後の学習支援を再開し、現状に合った支援方法で学習支援を行っています。また、週末の特別授業では、日本語、英語、数学の資格を持つ教員を採用し、対面授業を行っています。さらに2022年からは、奨学生の保護者に対して金銭管理や栄養指導も行い、より包括的な支援を提供しています。



(写真1) キャリアカンファレンスの様子



(写真2) 昼食配布の様子



(写真3) 日本人ボランティア・訪問者との交流の様子



(写真4) 大規模火災被災者支援の様子

■ Report

2023年度の活動を通じ、奨学生の可能性や将来性を広げることができた一方で、いくつかの課題も見つかりました。引き続き改善を図りながら支援活動を進めていきます。

(1) 奨学生支援事業

9月から10月にかけて、2つの小学校の3年生1300名を対象に、書類審査と親子面接、家庭訪問を経て7名の新奨学生を採用しました。奨学生は2022年度の51名から58名になり、当初の予定を上回る採用となりました。

年間を通じて、タランバン地区とバリオルズ地区周辺の小学3年生から大学卒業までの奨学生を対象に、英語・数学の指導や日本語授業、昼食弁当の提供(写真2)、学用品の支給を行いました。奨学金は小学生に月350ペソ、中学生に月400ペソ、高校生・大学生には月2000ペソを支給しました。

また、大学進学率100%を保持するという目標に対しては、対象の4人全員が高校を卒業し、それぞれフィリピン大学、セブ大学、アジア工科大学へ進学しました。

日本語検定試験の合格者は出ませんでした。カリキュラムの見直しを行い、質の向上を図りました。

(2) 進路指導

通年および10月には、高校生以上の奨学生に対して定期面談や職業紹介を実施しました。公認会計士の資格を持つインターンによる会計士・フィナンシャルプランナーの仕事紹介も行いました。

(3) 地域活動

奨学生は地域支援活動に積極的に参加し、リーダーシップを学ぶ機会となりました。そして、ラーニングセンター(※)の子どもたちとの交流を通じ、自分にできることを考える機会を提供しました。5月には盆踊り大会にボランティアとして参加し、和太鼓演奏を披露しました。7月にはラーニングセンターで夏季特別授業を実施し、8月にはファミリーデーで子どもたちと交流しました。12月にはクリスマス会に参加し、1月には大規模火災被災者の支援活動にも携わりました(写真4)。

※：団体が子どもたちに最低限の教育を支援するため、セブの最貧困地区3か所に設けた施設。

(4) 日本研修旅行

2024年3月には、選抜された5名の奨学生が日本を訪問し、企業訪問や国会見学を通じて、多様なキャリアについて学びました(写真5)。

(5) 栄養状態の改善

奨学生のBMI値(※)の改善に努め、栄養改善事業を通じて健康な食生活の指導を続けています。

※：Body Mass Indexの略で、身長と体重から求められる世界共通の肥満・低体重を判断する指標。



(写真5)ブルームバーグ東京支社訪問の様子

■ 現地の方々の声

・この1年、生徒会長として活動することで、私は組織力と対人スキルを磨いただけでなく、協調性と適応力の重要性を学びました。そして、真のリーダーシップは困難に直面し、それを克服したときに初めて、身に付くものだと分かりました。リーダーシップとは肩書きではなく、前向きな変化を促す責務であるという信念を忘れず、社会に出てもDAREDEMO HEROで学んだことを活かしていきます。(奨学生生徒会 会長Jeanette B. Dapulang (23歳))

・DAREDEMO HEROの奨学生になるまで私には何もありませんでした。友だちもいませんでした。しかしある日DAREDEMO HEROに奨学生になることができ、たくさんの友だちができて、とても楽しい時間を過ごしています。さらに勉強をがんばってより良い人生を過ごしたいと思うようになりました。支援者の皆さまには、心から感謝しています。彼らは私に希望を与えてくれる第二の家族です。里親さんは勉強に必要な全てのものを与えてくれます。私の人生を明るくより良いものにしてくれた皆様に心から感謝します。(Zhaniya (12歳))

NPO法人 DAREDEMO HERO

住所：〒662-0051 兵庫県西宮市羽衣町7-30 夙川グリーンタウン3F

URL：<https://daredemohero.com/>

特定非営利活動法人 Little Bees International

循環型社会形成を目指したリサイクルバッグの製作による貧困層の女性と子どもたちのエンパワメント事業(2年目)

ケニア ナイロビ市 (2023年4月～2024年3月)

助成額:1,000,000円

■ 活動の概要

ケニアの首都ナイロビでは、中国の投資を中心にした大規模なインフラ整備や開発が進行中です。しかし、一方では貧富の差が大きく広がり、失業率も高いため、多くの人々が極度の貧困状態で生活を強いられています。

コロゴッチョ・スラムはナイロビの郊外に位置し、約20万人の人々が1日わずか1.25ドル(約190円)以下で生計を立てています。この地域の名前はスワヒリ語で「useless(役に立たない)」を意味し、その名が示す通り、ここに住む人々は差別的な扱いを受けてきました。

団体は、コロゴッチョ・スラムに住む女性と子供たちに、甘えではなく”自律”と”自立”に基づいた生きる力を育てることをミッションとして設立されました。そして、HIV陽性やシングルマザーの女性たちの収入向上と自立を目指し、女性グループ「Korogocho Smart Women Group」(写真1)を立ち上げました。現在、約40名の女性がリサイクルバッグの製作・販売をしています。



(写真1)コロゴッチョの女性グループ



(写真2) 女性たちと日本人スタッフ



(写真3)ミシンの使い方の指導を受ける女性



(写真4) 直販売場でのバッグの販売

■ Report

本支援事業の2年目となる2023年度は、地域に活動を定着させるための仕組みづくりに重点を置きました。特に、地域の循環型社会の形成と、脆弱な環境に置かれている女性たちのエンパワーメントを目指しています。その一環として、リサイクルバッグ・エコバッグの生産能力を拡大し、20名程度の女性が密にならずに作業できる作業場を確保しました。これにより、女性たちが安全に働ける環境を整備し、参加者のモチベーション向上を図っています。また、個々のミシン技術にばらつきが見られるため、日本のNGO「アフリカ教育基金の会(ACEF)」の協力を得て裁縫研修を実施し、技術向上を目指しました。研修を通じて製品の質を高め、市場での販売促進につなげることを狙っています。特に、デザインの一新と品質向上を図り、住民のリサイクル意識を高め、女性たちの収入向上と自立を支援しています。

活動の一環として、地域内に直販売場を設置し(写真4)、市場のニーズを直接反映させることで、製品のデザインと質を向上させています。直販売場の設置により、女性たちの収入支援が図られ、彼女たちのエンパワーメントが一層進みました。また、COVID-19の影響が収まりつつあることから、近隣コミュニティにも参加を呼びかけ、持続可能な活動への土台作りを進めています。

月平均で約40名のシングルマザーやHIV陽性の女性が参加しており、特に新規参加者が多く活気に満ちた活動となっています。今後もミシン技術の講習を適宜実施し、裁縫経験のない女性たちの技術向上を図ります。また、日本のNPO「アフリカ児童教育基金の会」での裁縫研修を通じて、技術だけでなく横のつながりも強化され、女性グループの絆が深まりました。

製作したバッグには、「Education is power」や「Planting trees」といった社会問題へのアドボカシー・メッセージを添え(写真5)、市場でも注目を集めています。バッグの販売は、隣接するマーケットに設置した販売所で行われ、地域住民との直接の対話を通じてリサイクルバッグの意味やアドボカシーメッセージへの理解が深まりました。

世界的なインフレの影響で資材調達コストが上昇したものの、参加女性たちはリサイクルバッグの製作に積極的に取り組みました。年間を通じて作業量を調整しながら、循環型社会の形成に向けた意識向上を図りました。特に、資源ごみの分別回収活動にも積極的に参加し(写真6)、地域全体のリサイクル意識の向上に寄与しました。



(写真5) 様々なアドボカシー・メッセージ



(写真6) プラスチックの分別活動に参加する女性たち

■ 現地の方々の声

- ・今年、私に与えてくれた機会に感謝します。本当にありがとうございました。(参加者の女性)

特定非営利活動法人 Little Bees International
住所: 〒116-0014 東京都荒川区東日暮里6-40-21
URL: <https://www.littlebeesinternational.org/>

公益社団法人 アジア協会アジア友の会

十分な栄養を摂り健康な生活のための食料確保と、 収入が確保できる家畜飼育による農業促進及び、 子どもたちの栄養改善のための栄養教育活動

ネパール バグマティ州シンドゥパルチョーク郡インドラワティ農村型自治体10地区 (2023年4月～2024年3月)
助成額: 1,000,000円

■ 活動の概要

ネパールでは、急しゅんな地形、インフラの未整備、農業技術指導不足などの問題により農業生産性が低く、農村部の貧困が深刻化しています。特に活動地の村では、赤土の土壌と高地性気候により栽培可能な作物が限定され、収量も低く抑えられているため、年間収入2万ルピー以下の人が多く、若い男性の出稼ぎによる人口流出が続いています。こうした状況に加え、2015年のネパール地震では大きな被害が生じ、多くの人々に影響が出ました。医療も十分でなく、栄養豊富な食料の摂取も難しい中、男性の出稼ぎにより、母親たちが零細農業と子育てを一人でこなしています。

こうした中、団体は持続可能な農業の発展と村民の生活向上を目指し、貧しい農民たちが豚の飼育を開始できるよう支援する活動を行っています。また、子どもたちの栄養状況を改善するため、6歳以下の子どもの体重測定を行い、栄養不良(低体重もしくは過体重)の保護者を中心に栄養教室を開催し、栄養不良の改善方法や、献立・調理方法などについての栄養指導を行っています。



(写真1) 養豚場で生まれた子ブタ



(写真3) 養豚を始めたカルカ・バハ
ドゥル・ラウトさん(活動のため
に用意した共同養豚場にて)



(写真2) 保護者に栄養素理解ポスター
を説明する日本人管理栄養士

■ Report

家畜小屋の設置費用を10世帯に支援し(写真4)、家畜の購入は各世帯が行うことで、飼育の責任を各自が担う形としました。これにより、貧しい家庭が養豚を開始する機会を得ることができました。

また、養豚の飼育方法や病気対応などの知識を提供するため、各地区で計5回の講習会を開催しました。講習会の内容をテキスト化することはできませんでしたが、家畜専門家の指導のもと、餌や病気対策、お産対応などの基本的な知識が共有され、地域全体で養豚の正しい知識が普及しました。

さらに、6歳以下の子どもの体重測定を行い(写真5)、栄養不良の子どもたちの保護者を対象に3回の栄養教室を開催しました(写真2)。日本の管理栄養士の指導のもと、ネパールの現地栄養専門家が、栄養不良の改善方法や献立、調理方法について指導しました。特に、離乳食のバラエティーが少なく子どもたちが食事を食べないという問題に対し、栄養価の高い食事を提供する方法を学ぶ機会となりました。この活動により、現地の栄養専門家が農村の栄養状況を正しく把握し、適切な指導を行うことができました。

家庭の食事状況の確認調査や栄養教室のフォローアップも行われ、子どもたちの体重測定を通じて、今後の活動を決定する予定です。具体的には、2024年6月に体重測定を実施し、その結果に基づいてフォローアップ活動を計画します。これにより、継続的な栄養改善と農村の健康増進が期待されます。

このように、家畜飼育支援と栄養教育を通じて、貧しい農村地域の生活改善を目指す取り組みは、地元の栄養専門家と協力しながら進められ、持続可能な発展に向けた大きな一歩となっています。



(写真4) 活動のために用意した豚小屋



(写真5) 子ども達の体位測定の様子

■ 現地の方々の声

・生活のための費用が足りず、借金をしていました。今回、養豚を実施するために小屋づくりをサポートくださることを聞き、トライすることにしました。うまくいくか心配でしたが、養豚のノウハウを教えてくれる講習会もあったことで、うまく育てることができ、おかげさまで借金を返すことが出来ました。また次の養豚を行い、生活を整え子ども達に十分な栄養ある食事を与えることにつなげたいです。(スバース・パヤコティさん)

・安定した収入がないため、生活費はわずかしかなかった。そして、自分の畑で取れた野菜や穀物が中心なので、バラエティーある食事を子ども達に与えることが難しいです。でも今回の栄養講習会では、普段食べている材料を基本として、子ども達が好味付けや栄養のバランスが摂れる材料の組み合わせでのメニューを習うことが出来ました。子ども達が味見の時に大変喜んでいたので家でも作ってみようと思います。(サルミラ・シュレスタさん)

公益社団法人 アジア協会アジア友の会

住所: 〒550-0002 大阪府 大阪市 西区江戸堀 1-2-14 肥後橋官報ビル5階

URL: <https://jafs.or.jp>

(認定) 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会

コミュニティにおける栄養改善と低体重児のフォローアップ

カンボジア プレアビヒア州4郡25コミュニティ113村 (2023年4月～2024年3月)
助成額:739,011円

■ 活動の概要

カンボジアのプレアビヒア州は国内で最も栄養状態が悪い地域の一つです。カンボジアの農村部では、2歳まで白がゆしか与えられないケースが見られるなど、慢性的な低体重児が多く、離乳食教室の概念も普及していません。このため、3ヶ月に1度の乳幼児健診と併せて保健教育や離乳食教室を実施し、参加者に月齢に応じた離乳食の実践を学んでもらうことが重要です。そして、持続的な発展のためには、地域住民が主体となって活動を運営することが求められます。

団体は、この州で保健センターや保健ボランティア、自治体といった地域の人々と協力しながら、子どもの健康を守る活動をしています。活動の主な柱は以下の三つです。

(1) 女性子ども委員会の能力強化

自治体組織である女性子ども委員会が年次計画や自治体予算を活用して子どもの栄養改善や健康増進活動を行えるようにするため、研修や意見交換ワークショップ、年次計画作成の支援を行い、活動運営の能力を高めることを目指しています。

(2) 乳幼児健診・離乳食教室の実施

各村において保健センタースタッフ、保健ボランティア、女性子ども委員会が連携し、乳幼児健診と離乳食教室を実施する支援を行っています。特に拡大した地域では研修を実施し、技術面でのサポートを行いました。

(3) 低体重児のフォローアップ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で重度の栄養不良の子どもたちが十分な治療を受けられない状況が確認されました。乳幼児健診を通じて低体重児を発見し、その治療をサポートする活動を継続しています。



(写真1) 保健ボランティアが出産後の母親と新生児に必要なケアについて説明している様子



(写真2) 栄養専門家チームを派遣し、子どもの食事内容について聞き取り確認している様子

■ Report

2023年の活動では、2017年から2022年にかけて実施していた地域からさらに範囲を広げ、子どもの栄養改善事業を推進しました。この事業は主に以下の三つの柱を軸に展開しました。

(1) 女性子ども委員会が子どもの健康増進活動を管理できる

2023年には、今後団体が集中的に介入するチェープ郡とチェイサエン郡の女性子ども委員会への情報収集を行いました。また、養育者や妊産婦を対象に、子どもの栄養状態や食事、ケア、衛生に関する知識と実施状況を把握するためのベースライン調査も実施しました。このデータは基礎的な指標として今後の活動の基盤となります。調査結果から、低体重や消耗症の発生率はプレアビヒア州よりも高いことが確認されましたが、肥満は見られませんでした。

(2) 妊産婦・養育者が適切な子どもの栄養行動を取れる

サンコムトマイ郡のバリボー保健センターでは、2023年4月に保健ボランティアと女性子ども委員を対象としたリフレッシャー研修が実施されました(写真3)。この研修では、保健ボランティアの役割と責任、子どもの栄養管理、測定方法、急性栄養失調の治療などを取り扱いました。研修後のテストでは23.7%の向上が見られました。また、チャムロン、レナクセ保健センターでも同様の研修を実施した結果、新たに選出された保健ボランティアの理解度も改善されました。2024年1月からは全6保健センターでのステップダウン研修と新アウトリーチガイドライン研修も完了し、全体的に理解度が向上しました。

(3) 低体重児のフォローアップが改善される

対象地域の各保健センターで重度低体重児のリストと治療記録を確認しました。第1期の地域では、保健センタースタッフが診察した子どもや保健ボランティアから紹介された重度低体重児の治療を行っていることが確認されました。また、5コミュニティのうち3コミュニティでは、女性子ども委員が予算を使って離乳食教室を実施しています。次年度以降、栄養補完食を使ったおやつの開発を計画しており、低体重児のフォローアップ率の改善を目指した活動を続けていく予定です。



(写真3) 保健ボランティアと女性子ども委員を対象としたリフレッシャー研修



(写真4) 成長を確認するため、子どもの上腕を測定している様子

■ 現地の方々の声

・現在保健ボランティアとして活動して2年目になります。シェアと行っている乳幼児健診で低体重児と診断された子どもがいる家庭には家庭訪問を行っていますが、家庭訪問の約束をした日に養育者が農作業で出かけていることもあり、活動の難しさを感じる場面もあります。一方でコミュニティの子どもと養育者の健康を守るという強い使命感を持って活動しています。今後も自治体の女性子ども委員と協力しながら子どもたちの健康を育てていきます。(チェープ郡保健ボランティア)

(認定) 特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会

住所: 〒111-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル5F

URL: <https://share.or.jp>

特定非営利活動法人 ジャパンハート

医療アクセスの悪い地域での現地医療人材育成事業

ミャンマー ザガイン管区ザガインヒル (2023年4月～2024年3月)
助成額:1,000,000円

■ 活動の概要

団体は、2004年からミャンマーの慈善病院で現地住民に医療活動を提供してきました。当時、ミャンマーは軍事政権下で経済的に困窮しており、地方都市であるザガイン管区の医療体制は整備されていませんでした。この状況に対して、日本から医療者を派遣し、安価で安全な治療を提供するとともに、現地医療者の育成にも力を入れてきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大前の15年間で、団体は約13万人の患者を診療し、2万件以上の手術を行いました。しかし、2020年度からのパンデミックにより、日本人医療者の派遣が困難になりました。それでも、これまで育成してきた現地医療者によって、やや規模を縮小しながらも医療活動を継続することができました。

さらに、2021年2月の政変により、国公立病院の医療者が職務を放棄し、国内の多くの病院が機能しなくなりました。特にザガイン管区では軍政側と住民側の衝突が激しく、治安の悪化と医療体制の崩壊が進行しています。このような状況下で、現地での医療活動のニーズは増加し、2022年7月から団体は日本人専門家の派遣を通じて現地医療者の育成を行い、医療アクセスが困難な現地住民に対し、安定的で安全な医療を提供することを目指しています。具体的には、日本人医療者を年間10回派遣し、現地の医師や看護師に対する実地トレーニングを実施します。トレーニングを受けた医療者は現地に常駐し、治療が必要な患者に安定的に医療を提供しています。また、医療アクセスが特に悪い地域にはモバイル診療を（出張診療）を行い、より多くの人々が医療にアクセスできるよう努めています。また、安全で安定した医療提供のために病院設備の整備や必要な医療物品の供給も同時に行いました。

治安の悪化により日本人専門家の派遣が困難な時期もありますが、国内の医療体制が崩壊している中、十分な治療を受けられず命を落とす子どもたちを救うため、安全対策を講じながら現地人材の育成と医療環境の整備に取り組んでいます。今後も医療設備の整備とさらなる医療技術の向上に努め、多くの患者が治療を受けられるよう支援を続けていきます。



(写真1)ワチェ慈善病院内のジャパンハートの入院患者さんたち



(写真2) 現地の医療者に対して手術指導を行う日本人医療専門家

■ Report

2021年2月の軍事クーデター以降、ミャンマーでは多くの医療者が国公立病院での職務を放棄し、医療機関は機能不全に陥っています。この状況下で団体は、2004年から活動を続けているミャンマー中部ザガイン管区の慈善病院(写真1)にて、日本人医療専門家(小児外科医)を年間12回派遣し、現地医療者35名への手術や医療技術指導を行いました(写真2~4)。また、現地住民に対して安全で安価な医療を提供し、年間7,296名の外来診察と953件の手術を実施しました。

ザガイン管区は政情不安により治安が悪化し、病院への移動も困難な状況ですが、多くの患者が治療を求めて訪れています。このニーズに応えるため、現地医療者の育成を進めており、日本人専門家が不在の期間でも現地医療者のみで外来診察や手術が行えるレベルまで成長しています。現地医療者は定期的な実地トレーニングを受け、手術技術や医療管理、麻酔技術について学び、簡単な手術や処置が可能になっています。

年間を通じて継続的な医療技術指導を行い、それぞれの成長状況に合わせた介入を実施した結果、現地医療者の対応可能な疾患の幅が広がりました。今後、治安の悪化で日本人専門家が入国できない状況でも、現地医療者だけで一定の医療提供ができる環境が整っています。2023年度は小児外科医のみの派遣となりましたが、状況が許せば内科など他分野の専門家も派遣し、幅広い医療知識と技術の指導を行う予定です。ザガイン管区の治安状況は悪化しつつありますが、現地医療者による無休での診療や外科的治療が続けられています。日本人医療専門家の派遣時には高度な外科的治療も実施され、年間7,296人の外来患者を診察し、953件の手術が行われました。また、周辺地域での移動診療も9回実施し、626名の外来診察と80件の手術を行いました。



(写真3)子どもの患者さんの診察をする
日本人看護師と、それを補助
する現地の看護助手



(写真4)現地の医療者に対してレント
ゲンの見方を講義する日本人
医療専門家

■ 現地の方々の声

・私が病院に入院した時はいつも、日本のお医者さんや看護師さんが、私のことを優しく看病してくれます。ミャンマーのお医者さんや看護師さんたちも、私のことをとても気遣って、看病してくれます。

日本のお医者さんと看護師さん、そしてミャンマーのお医者さんと看護師さんみんなに、私はとても感謝しています。(トゥーンワデイトウンちゃん(10歳))

(認定)特定非営利活動法人 ジャパンハート

住所: 〒111-0042東京都台東区寿1丁目5-10 1510ビル3階

URL: <https://www.japanheart.org>

特定非営利活動法人 ハルシツク

ロブスタコーヒーの品質改善による生計向上事業

東ティモール エルメラ県エルメラ郡ポニララ村（2023年4月～2024年3月）
助成額：1,000,000円

■ 活動の概要

エルメラ県は、東ティモール最大のコーヒー生産地で、ポルトガル植民地時代には1万5000ヘクタールに及ぶ大規模コーヒープランテーションが開発されました。活動地のエルメラ郡ポニララ村のサココ集落は標高650～800メートルに位置し、ロブスタ種（※）を主に栽培しています。ロブスタ種は病気に強く生産性が高いものの、アラビカ種（※）よりも収入が低いのが現状です。気候変動による温暖化の影響で、アラビカ種の栽培が困難になる中、ロブスタ種の市場評価と価格向上を目指し、収穫後の加工方法に工夫を凝らしています。

※：アラビカ種とロブスタ種はコーヒーの種類であり、流通比率は6：4前後。アラビカ種の植物は、平均標高1,500メートル前後の高地で生育するのに対し、ロブスタ種は1,000メートル以下で生育されることが多い。

団体は東ティモールでコーヒー生産者協同組合「コハル」を通じた農村地域の生計向上に取り組んでいます。コハルは2001年に独立直後の東ティモールのサエコ集落で結成されました。2009年から、コハルは日本のフェアトレード市場にロブスタコーヒーを出荷し、その利益を地域社会の発展に役立てています。具体的には、モバイルクリニックの設置、住居の修復、上水道の整備、若者への奨学金給付などを実施しています。

2023年度の活動では、アナエロビック(嫌気性発酵)という方法をコハルの農家とともに実践しました。これは、ロブスタ種の果肉の甘みを豆に移すために収穫した赤い実を乾燥前に発酵させる方法で、通常のナチュラル製法よりも風味に変化をもたらします。この取り組みによって、低地栽培に適したロブスタ種の市場評価を向上させることを目指しています。東ティモールには、コーヒーの品種改良や研究機関がなく、気候変動の影響を受けやすい状況ですが、団体はコハルとともに現地の農家と共に新しい加工方法を模索し、地域の持続可能な発展を追求しています。これにより、世界のコーヒー市場での評価を高め、東ティモールの経済と農家の生活向上に貢献することを目指しています。



(写真1) 収穫した実の選別作業



(写真2) 発酵状態を確認している様子

■ Report

団体はエルメラ県ポニララ村にあるコーヒー生産者組合コハルとともに、アナエロビック(嫌気性発酵)製法によるロブスタコーヒーの加工研修を実施しました。この取り組みは、独自の製法で生産されたコーヒーを日本市場に展開する試みです。

アナエロビック製法の研修を実施し、コハルに属するモデル農家8世帯が参加しました。研修ではコーヒーの実の収穫から発酵、乾燥までの一連のプロセス(写真1~3)を扱うことにより、参加者は新しい製法を学ぶことができました。また、研修には発酵槽や乾燥用のアフリカンベッドなどの資材が提供され、参加者が実際に使用することで理解を深めました。

研修後、2023年6月から8月末までに、8世帯が合計660kgのアナエロビック・ロブスタコーヒーを生産しました。このコーヒーのサンプルは9月にカップングされ(※)(写真4)、品質に問題がないことが確認されました。その後、11月にコーヒーの二次加工が行われ、12月には日本への出荷が完了しました。2024年5月現在、4社がこのコーヒーを購入し、京都での講演会(👉P34・35参照)では50名の参加者が試飲し、高く評価しました。

※：コーヒーの品質を評価するためのテイスティング方法。

この研修の結果、農家の関心が高まり、モデル農家の数が6世帯から8世帯に増えました。資材も協力して共有され、十分な量のコーヒー生豆が生産されました。また、日本の市場でも高品質で個性的な味わいが評価され、成功を収めました。しかし、研修では発酵期間を12日間と指導しましたが、日本の取引先からは日数を増やすことでアナエロビック製法らしい味を引き立たせることができるとアドバイスがありました。次の収穫期には、ロットごとに発酵日数を変え、味の違いを確認する予定です。

この活動は、東ティモールのコーヒー生産者にとって新しい可能性を開きました。新しい加工法を導入することで、低地でも栽培可能なロブスタコーヒーの市場価値を高めることができました。今後も研修と実践を通じて、さらなる品質向上と市場開拓を目指していきます。



(写真3) 乾燥が進んだコーヒーの状態をモニタリングしている様子



(写真4) 東ティモールコーヒー協会のカップング・ラボでサンプルロットのカップングを実施している様子

■ 現地の人々の声

・6月にアナエロビック製法のトレーニングを受け、発酵させる前にコーヒーの実を洗ったり選別したりと手間がかかるな、と思いました。また、発酵に12日間、乾燥に2週間以上と時間がかかるので、有志とはいえメンバーのやる気が維持できるかということも心配しました。

発酵タンクは屋内に置いていましたが、発酵が進むと家中が熟したパイナップルのような甘い匂いでいっぱいになりました。子どもたちが不思議がって蓋に触ったりしないか、気が気ではありませんでした。日本でカップングした結果、もっと発酵日数を増やしてもいいということだったので、次のコーヒーシーズンにまた試作してみようと思います。(コハル事務局長 ベントさん)

特定非営利活動法人 パルシック

住所: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

URL: <https://www.parcic.org/>

特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン

難民キャンプにおける学習支援と心理社会的サポートを通じた子どもと家族支援

レバノン ベイルート市シャティーラ難民キャンプ、ブルジバラジネ難民キャンプ(2023年4月～2024年3月)
助成額:1,000,000円

■ 活動の概要

レバノンには70年以上前から多くのパレスチナ難民が暮らしており、2011年のシリア内戦以降、シリアからの難民も受け入れています。2024年現在、約20万人のレバノン生まれのパレスチナ難民と、約85万人のシリア難民、また約2万8千人のシリアから避難してきたパレスチナ難民が生活し、国の人口の5人に1人が難民という世界でも大変な状況が続いています。パレスチナ難民の多くは難民キャンプやその周辺に暮らしていますが、市民権がなく土地の所有は認められていません。厳しい就労制限があるため、低賃金の日雇いや季節労働者が多く、国連やNGOの支援に頼らざるを得ない生活を続けています。また、シリア難民のための難民キャンプは認められておらず、多くの難民がテントやガレージ、非公式の難民キャンプやパレスチナ難民キャンプで暮らしています。

団体は、パレスチナ難民キャンプで暮らす子どもたちやその家族とコミュニティに対し、教育・保健・福祉・心理・経済面でさまざまな支援を行っています。現在、首都ベイルートにある2ヶ所の難民キャンプで暮らす小学校1～3年生のパレスチナ難民、シリア難民の子どもを対象に、学習支援クラスを開講し、学習に困難を抱える子どもたちをサポートしています。また、子どもや家族向けの心理社会的サポートもしています。



(写真1) 学習支援クラスで子どもたちの学習状況を確認する日本人スタッフ



(写真2) 体の部位に関する英語を学ぶ児童

■ Report

ベイルート市のシャティーラおよびブルジバラジネのパレスチナ難民キャンプにおいて、パレスチナおよびシリア難民の小学生を対象とした学習支援クラスが開講されました(写真1,2)。2023年4月から6月には101人、同年9月から翌年3月には84人が参加しました。このクラスでは、UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の学校やレバノンの公立学校のカリキュラムに基づき、アラビア語、英語、算数の補講や復習が行われました。1クラスの人数は約15人で、各子どもの理解度に合わせた独自の教材やワークブックを用い、粘土やブロックを使った楽しい学習方法が工夫されました。また、ソーシャルワーカーと連携し、保護者との面談や家族へのサポートも行いました。

夏期休暇期間中は、前学年で学んだ内容の復習や心理社会的サポートを目的としたイベントやワークショップが実施されました。ソーシャルワーカーは月におよそ20世帯ずつ家庭訪問を行い、家族が抱える悩みや困難について聞き取りを行いました。相談内容に応じてワークショップへの参加を勧めたり、外部機関を紹介するなどのサポートが提供されました。また、親同士のピアサポート（※）やメンタルヘルスへの理解促進のためのワークショップも行われました(写真3)。これらのワークショップでは、親子間のコミュニケーションや子どもの問題行動への対応がテーマとして取り上げられました。ティーンエイジャー向けには、いじめ、児童婚、ソーシャルメディアの安全な使い方、思春期のストレスなどがテーマとされました(写真4)。

※：「ピア」は英語のpeerで、仲間、同輩を意味する。ピアサポートは、悲しみや生きづらさを共有する仲間同士が支え合うこと。

学習支援クラスに通う子どもたちは全員が学校に通い続けることができました。レバノン国内の経済危機やイスラエルとの国境沿いでの緊張状態が続く中、学校の授業日数や時間の確保が難しい状況でしたが、学習支援クラスでは少人数制の指導と個々の学習レベルに合わせた指導方法が有効に機能しました。また、保護者や学校との連携により包括的な支援が行われました。

さらに、274世帯への訪問と個別面談、235名へのピアサポートやワークショップを通じ、子どもや家族の心身の状況の悪化が防止されました。経済的困難や育児、子どもの教育に関する相談に加え、メンタルヘルスやストレスに関する相談も増加しており、ソーシャルワーカーはこれに対応するためのワークショップを実施しました。参加者からはこのような機会を増やしてほしいとの声が寄せられました。また、困難な環境においても子どもたちがのびのびと過ごすことができる場を提供することができました。



(写真3) メンタルヘルスへの理解促進のためのワークショップ



(写真4) 「協力」をテーマにした人形劇をする子どもたち

■ 現地の人々の声

・学習支援クラスでは、学校で学んだ内容でわからない箇所について先生が丁寧にサポートしてくれ、また子どもも楽しそうに通っていて、親としてはとても安心しています。難民キャンプの中には、他にこうした無料の学習支援をしてくれる機関はないので、大変ありがたいです。(学習支援クラスに通う児童(パレスチナ難民)の母親の声)

・子どもが通う幼稚園で発語・発音の問題を指摘され、児童精神科を受診してスピーチセラピーを開始しました。週に1回、センターでソーシャルワーカーとの個別面談も受けています。面談では悩みを聞いてもらい、心が落ち着きます。ソーシャルワーカーからはスピーチセラピーの効果を維持するためのアドバイスや、4人の子どもたちへの接し方についての助言も受け、家庭での対応が改善されました。以前はストレスから怒鳴ってしまうこともありましたが、今は子どもたちと対等に接し、話し合うようにしています。その結果、子どもたちとの関係が良くなったと感じています。(ソーシャルワーカーによる個別面談を受けているパレスチナ難民女性の声)

特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン
住所：〒161-0033 東京都新宿区下落合 3-12-23 豊ビル 4階
URL：<https://ccpngo.jp/>

外国人女性の会バルヨン

ウクライナからの避難民に対する専門家による 母語での心理的支援事業

日本 (2023年8月～2024年3月)

助成額: 1,981,000円

■ 活動の概要

団体はウクライナ避難民に向けて、ウクライナ出身の心理士による母語(ウクライナ語またはロシア語)での専門的な心理支援をオンラインで無料提供しています。この支援は、避難民が過剰なストレスや喪失体験に伴う精神症状を理解し、コントロールする力を身につけることを目的としています。これにより、避難民が危機的状況に対処できる自己効力感を取り戻し、避難先での良好な適応を期待しています。

2023年8月から2024年3月までの活動期間で、毎月延べ120人前後の心理相談を行うことを目標に取り組みました。対象は日本に住む14歳以上のウクライナ避難民で、18歳未満の場合は両親の同意書が必要です。支援は原則としてWEB会議を用いたオンラインで行われ、1人あたり1回50分の心理相談が基準となっています。相談後には簡易な相談記録を作成しました。

■ Report

東京に3名、神戸に1名の心理士がオンラインで随時相談を受け付けました。相談者の希望する日時にカウンセリングの予約を設定し、50分間の心理相談を行いました。相談内容に応じて、心理アセスメントを行った後に心理コンサルティング、心理カウンセリング、心理教育、精神科へのリファーなどを実施しました。短期的な心理療法を基本としつつ、深刻なケースには長期の療法も提供されました。その結果、対象者1人あたりの平均カウンセリング回数は12.15回に達しました。

この活動では、心理士が相談者対応に専念できるよう、事務作業や広報を担当する別のスタッフが配属されました。事務員は予約管理や勤務管理を担当し、広報担当は行政や他の支援団体からの問い合わせに対応しました。また、ホームページの翻訳機能付きチャットボックス、メール、電話での相談にも対応しました。

対象期間中に延べ約974人のウクライナ避難民がこのサービスを利用し、2024年1月に実施された利用者アンケートでは、8割弱の利用者が事業の継続を希望し、9割強が他のウクライナ人にこのサービスを勧めたいと回答しました。この結果からも、利用者の満足度が非常に高かったことがわかります。相談者は過剰なストレスや喪失体験に伴う精神症状を理解し、コントロールする力を身につけ、自分が危機的状況に対処できるという自己効力感を取り戻すことができました。これらの取り組みは、避難先の地域での良好な適応につながりました。



(写真1) 執務中の心理士



(写真2) 執務中の心理士



(写真3) 執務中の心理士

■ 避難民の体験談

- ・避難民の体験談① 文化の違いにより恐怖心が生じ、知らないうち、日本人を傷つけ、怒らせることを恐れ、引きこもりになり、まったく人と会いたくなかった避難民女性がありました。一年間カウンセリングを受けた結果、やっと外に出る勇気が湧いてきて、日本での生活に再挑戦ができました。
- ・避難民の体験談② 男性として日本に避難したことに対して葛藤を感じ、自分の選択を疑っていた若い避難民男性がありました。一人でこの心の問題を解決しようとしていたが、上手くできませんでした。カウンセリングに対して、先入観もありました。パルヨンの心理的支援プロジェクトの心理士と出会って、やっと問題解決の糸が見えてきたので、カウンセリングを受ける勇気があって良かったと思いました。

外国人女性の会パルヨン

住所：〒605-0018 京都市東山区三条通大橋東入2丁目下ル巽町442番地の9

URL：<https://paruyon.com/>

特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン

ウクライナ難民の孤児院の子どもたちへの給食の提供事業

ルーマニア スチャヴァ県ヴェレスティ町(2023年8月～2024年3月)

助成額: 1,994,390円

■ 活動の概要

ロシアによる侵攻開始以来、ウクライナでは孤児院の子どもたちの安全確保が急務となっています。2022年7月から、グッドネーバース・ジャパン（GNJP）の提携団体であるFight for Freedom(FFF)がルーマニアで安全な避難場所を提供し、親や保護者がいない、または養育できない子どもたちを受け入れています。

これらの子どもたちはルーマニア語が理解できず、地元の学校に通うことが難しいため、宿舎内でウクライナの学校が提供するリモート授業を受けていました。リモート授業では学習の遅れをフォローすることが難しいため、FFFは子どもたちが校舎として利用できる建物を整備し、2023年9月以降に用意できた校舎で、通常の学校のように一日中学べるカリキュラムを提供しています。ウクライナ語の対面授業やルーマニア語の授業、心理社会的支援を提供しています。

GNIPは、FFFと提携し、このような学齢期の約100名のウクライナの孤児院の子どもたちに対し、栄養バランスの取れた給食を4か月間提供する活動をしています(写真1,2)。また、この給食の提供を通してウクライナとルーマニア双方の食文化に触れる機会を提供することで、良い食育の場とすることも目的としています。

校舎の運用開始後、給食が安定的に提供されることで、子どもたちは学習に集中でき、不安定な生活やリモート教育による学習の遅れを取り戻しつつあります。



(写真1) 給食を食べている子どもたち



(写真2) 給食を食べている子どもたち



(写真3) 調理室の様子

■ Report

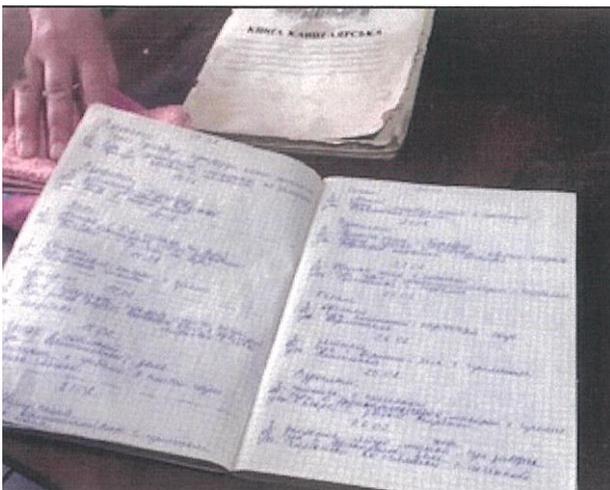
ウクライナからルーマニアに避難してきた子どもたちへの給食提供事業が行われ、延べ368人の学齢期の子どもたちに昼食が提供されました。この事業は、2022年10月から2023年1月までの4か月間、土日祝日を除く週5日間実施されました。子どもたちは孤児院単位で避難してきましたが、一時避難や身内の事情でウクライナに帰るケースもあり、人数が変動しました。月ごとの内訳は、10月に56人、11月に135人、12月に117人、1月に60人です。

給食提供に際しては、安全を最優先にし、食中毒を防ぐために清潔な環境と適切な温度管理が徹底されました。食品アレルギーにも十分注意が払われ、子ども本人やスタッフが適切にアレルギー情報を管理・共有することで事故を防止しました。これらの安全対策は調理スタッフと孤児院の専属医師が日々確認しました。

献立は、ウクライナ教育科学省サイトの栄養情報を参考にし、さらに専門家(医師)が子どもたちの成長具合や栄養バランスを考慮して策定しました。ウクライナの子どもたちに馴染みのある食材を使用し、季節の節目にはルーマニアの伝統料理も加える工夫がなされました。子どもたちが苦手な野菜も食べやすいよう調理方法を工夫し、成長期の子どもたちに必要な栄養バランスを確保しました。

給食は、6歳から17歳までの子どもたちに1日に必要な1800～2700キロカロリーのうち、600～900キロカロリーを昼食で摂取できるように設計されました。当初は年齢グループ別のメニューも検討されましたが、調理作業の効率や子どもたちの公平感を考慮し、メニューは統一されました。必要なカロリーや栄養素は、提供する量で調節しました。

この4か月間、祝日やクリスマス休暇を除いて平日5日間、継続して給食が提供されました。予算は計画的に配分され、途中で途切れることなく給食提供が可能となりました。子どもたちはバランスの取れた食事を摂ることで、栄養状態が改善され、学習や生活に集中できるようになりました。



(写真4) メニューの検討や記録のために毎日つけている調理担当者のノート



(写真5) 調理室を視察する日本人スタッフ

■ 現地の人々の声

(支援を受けた子どもたちの声)

・毎日、お腹いっぱいランチが食べられます。全面戦争の前には、食事をするのは当たり前のことだと思っていたけれど、国を超えた避難先でも同じように食べられることをうれしく思っています。

・避難する前はルーマニアのことをあまり知らず、ここに来ることに不安もありましたが、馴染みのあるものが出てくるので、安心して食べられます。

特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン
住所: 〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-60-1 ソメビル7階
URL: <https://www.gnjp.org/>

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

ウクライナ難民の避難先への移動支援および生活支援事業

ハンガリー サボルチサトマル県ザーホニ市・マリアポーチ村（2023年8月～2024年3月）
助成額: 1,030,000円

■ 活動の概要

ウクライナにおけるロシアの軍事侵攻により、ウクライナから列車で隣国ハンガリーに入国する難民は、ウクライナ国境に最も近いザーホニ市にある駅を經由して首都ブダペストやヨーロッパ各地へ移動します。多くの難民は長距離を移動するため、十分な食料や日用品を持っていないのが現状です。そのため、ザーホニ市役所と協力し、駅近くの一時待機用コンテナや宿泊施設へ食料や日用品を提供しています。コンテナや宿泊施設にはザーホニ市役所が雇用しているスタッフが常駐し、支援体制を整えています。支援団体の撤退や予算の制約により支援物資が不足しています。そこで、団体が物資を継続的に提供し、市役所が配布を行うことで、より多くの難民に支援物資を届けています。避難民が安全に移動できるようにサポートすることで、移動時の精神的、身体的負担が軽減されることを目的としています。

一方、ウクライナとハンガリーの国境沿いに滞在するウクライナ難民の生活は厳しさを増しています。これらの難民は経済的に余裕がなく、頼る人もいないため、ブダペストや西ヨーロッパに避難することが難しいのが現状です。ウクライナとの国境沿いに位置するマリアポーチ村においても、地元住民がウクライナ難民を支援していますが、政府からの支援が十分でないため、地元住民の負担が大きくなっています。支援の継続が難しくなっている中、団体は昨年に引き続き、ハンガリー政府の認定を受けて難民を受け入れている Hungaricum Guest House と協力し、基本的なニーズに焦点を当てた支援を実施しています。まず、難民滞在施設へ食料支援として定期的に食料を提供し、次に、日用品や通院費用、薬代など、約30人分の生活支援を行っています。また、子ども用品や家庭菜園用品等も提供しています。これらの支援によって、避難民の基本的な生活を支えることで、彼らの不安を少しでも和らげ、安心して生活できる環境を提供することを目指しています。



(写真1) ザーホニ駅近くのコンテナにて、団体職員がザーホニ市長とコンテナの管理スタッフから状況を聞いている様子



(写真2) 団体職員がザーホニ市長から支援のお礼を受けている様子

■ Report

ウクライナからハンガリーに避難する人々を支援するため、ザーホニ市およびマリアポーチ村において移動支援ならびに生活支援を行いました。

ザーホニ市における移動支援では、約2800セットの軽食と飲料(インスタントスープ、お菓子、パン、ハム、ジュース、紅茶、コーヒー等)を調達し、難民が一時待機するコンテナや宿泊施設に提供しました。物資の調達は近隣の大型量販店やマーケットで行い、弊会の車両でコンテナ及び宿泊施設へ運搬しました。また、難民の中には子どもも多くみられたため、チョコレートやクッキーなどのスナックやジュースを多めに調達しました。コンテナハウスのスタッフからも利用人数や状況を細かく聞き取り、一度に調達する物資の量を調整したことで賞味期限切れなどによるロスも防ぐことができました。

マリアポーチ村では、約7.5か月分の食料品(野菜やフルーツ、食用油、砂糖、スパイス、小麦粉、パン、ヨーグルト、牛乳等)と、日用品(洗剤、トイレトーパー、おむつ等)を30名分、子ども用品を10名分、寝具(布団、シーツ、枕、カバー)を4セット、家庭菜園セットと棚を調達し、難民滞在施設に提供しました。支援物資の選定に際しては、難民や施設オーナーのニーズを頻繁に聞き取り、状況に応じた支援を実施しました。特に食糧支援では避難民の要望に応え、野菜やフルーツなどの食材を中心に調達し、避難民が自ら調理することで、避難前に食べていた料理や好みに合わせた食事ができるよう支援しました。さらに、クリスマスやイースターなどの祝日に合わせてお菓子やジュースの配布も行いました。

また、購入した家庭菜園セットで施設内で菜園を開始しました。農業経験を持つ長期滞在の避難民が中心となり、野菜の栽培を行っています。今後野菜などを自給自足できるようになるだけでなく、難民の自立支援にも繋がるのが期待できます。

このほか、長期滞在の難民によって再使用ができなくなった寝具等をすぐに買い替えるなど、施設オーナーと頻繁に連絡を取り合ったことで、現場の状況を常に把握して迅速に物資の提供を行うことができました。



(写真3) マリアポーチ村でイースターの時期に支援したお菓子やジュース



(写真4) 団体スタッフが難民のマリアポーチ村の滞在施設へ購入した物資を運び込む様子

■ 現地の人々の声

・ウクライナ侵攻直後は支援物資やスタッフも集まったが、最近はボランティアの人数も減り、他の外部団体からの支援もないため、ザーホニ市だけで運営するのが厳しかった。テラ・ルネッサンスの支援があるおかげでコンテナの運営を諦めずに維持できています。(ザーホニ市長)

・食料支援のおかげで、それぞれ自分達でウクライナ料理を作り、故郷を思いながら食事ができるようになり、大変うれしく思います。料理を皆で作ることによって、避難民同士の交流も盛んになりました。(マリアポーチ村の避難民)

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

住所：〒600-8191 京都府京都市下京区五条高倉角堺町21番地 jimukinoueda bldg. 403号室

URL：<https://www.terra-r.jp/>

一般社団法人ピースポート災害支援センター

避難民支援センター「ドブラ・ハタ」における物資支援事業

ルーマニア クルージュ・ナポカ市(2023年8月～2024年3月)

助成額:1,436,687円

■ 活動の概要

2022年2月に開始されたロシア軍のウクライナ攻撃により、ウクライナ西部と国境を接するルーマニアには多くの避難民が押し寄せました。当初は短期間で終わると考えられていた避難生活も1年以上が過ぎ、現在ではルーマニアで一時保護の承認を受けた避難民が13万人を超えています。しかし、戦争の長期化に伴い、ルーマニア政府による避難民への経済支援が徐々に縮小され、避難民の就職が喫緊の課題となっています。一部の避難民は英語やウクライナ語のスキルを活かして支援団体に就職することができていますが、多くの避難民は言語や文化の違いから就職活動に大きな困難を抱えています。

そんな中、支援活動を行っている「ドブラ・ハタ」避難民支援センターは、避難民が物資を受け取る拠点であるだけでなく(写真1、2)、日々足を運び情報収集や学習、研修の機会を得られるコミュニティセンターとなっています(写真3)。家族連れの避難民にとっては子供たちが安心して遊べる場所であり、また孤立しがちな一人世帯の避難者にとっては、物資の受け取りをきっかけに他の避難民と繋がり、ネットワークづくりの場にもなっています。

団体は「ドブラ・ハタ」を運営するNotorious Learning Projectsと協力し、避難者への配布物資が途切れることなく継続的に提供しています。



(写真1)ドブラ・ハタ 2階支援物資受け取り窓口



(写真2)ドブラ・ハタ 1階支援物資受け渡し所



(写真3)ルーマニア語教室



(写真4)ドブラ・ハタのクリスマスイベント。
114名の子供たちにプレゼントを提供

■ Report

2024年3月現在、ルーマニアには約8万人のウクライナ避難民が生活しています。しかし、戦争の長期化に伴い、ルーマニア政府や現地民間団体による支援が減少しています。2023年5月には、支援金を受け取るためにルーマニア国内での就職や就学が条件となりましたが、多くの避難民は言語や文化の違いから就職先を見つけることが難しく、子供たちも学校の授業についていけないという問題が生じています。また、支援金の支払いが遅延する事例も発生しています。さらに、クルージュ・ナポカ市では、避難民に対する市内交通費の減免措置が打ち切れ、避難民の生活はますます厳しくなっています。

そのような状況の中、「ドブラ・ハタ」避難民支援センターでは、衣料品、衛生用品、学校用品などの物資配布を継続しています(写真1、2)。物資の調達には、地元のスーパーや食品会社から提供される賞味期限の近い食品や、隣接するトゥルダのフードバンクから入手した食品に加え、事業の助成金で購入した物資を組み合わせることで、継続的な調達と配布を実現しています。また、物資の配布は避難民がセンターに足を運びきっかけとなり、就職・開業支援や子育て相談、ルーマニア語教室(写真3)、編み物クラブなど、避難民が集い学び安心して相談できる場を提供しています。

経済的に厳しい暮らしが続く中でも、季節のイベントに合わせてプレゼントを配布し(写真4)、ウクライナ料理の食材を提供することで、子供たちがイベントを楽しめるよう支援しています。就職・開業支援では、レストランや家事支援などの就職先を紹介し、ドブラ・ハタの支援を受けて美容院や建設会社など4名の避難民がルーマニアで開業しました。

2023年10月および2024年3月には、申請団体のスタッフが現地を訪問し、事業の進捗確認や関係者および避難民からの聞き取りを行いました。また、2024年3月14日には、日本のNGOピースボートの協力を得て、オンライン交流会を実施しました(写真5、6)。

この活動を通じて、約2000人の避難民に食料、衛生用品、日用品、衣料品の調達と配布を行い、避難民の生活支援を続けています。



(写真5) オンライン交流会の様子。ルーマニア側の参加者の様子



(写真6) オンライン交流会の様子。ピースボートセンター東京

■ 現地の人々の声

(交流会に参加した人々の声)

- ・ドブラ・ハタに来るといつも幸せな気分になれます。
- ・交流会はとても楽しかったです。今回だけでなく、また参加したい。
- ・これまで育児に忙しくドブラ・ハタのイベントにはあまり参加してこなかったけれど、こんなに楽しんでいる自分に驚いています。参加してよかった。子育て相談の会にも参加したいと思います。

一般社団法人 ピースボート災害支援センター
住所: 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F-A
URL: <https://pbv.or.jp/>

NGO講演会等助成レポート

当財団では、NGO海外援助活動助成を受けている団体が、学校、地域団体等で国際協力及び国際支援の意識醸成を図るための講演会等を開催し、当該団体の海外での活動状況等を説明する場合に、その経費の一部を助成しております。

2023年度は1団体に助成いたしました。これらの団体からの講演会のもようについての報告を以下にとりまとめました。

特定非営利活動法人 パルシック

助成した活動の概要

団体は約20年にわたり、東ティモールのコーヒー生産者組合とともに良質のコーヒー生産に取り組んできましたが近年、東ティモールでも気候変動によってコーヒー生産が安定しない状況が生じています。そのため、老朽化したコーヒーの木の植え替えや土壌改良、新たな加工法の導入、アグロフォレストリー（※）事業など取り組みを始めています。

※：（英語: agroforestry）はagriculture（農業）とforestry（林業）を組み合わせた言葉。農作物、樹木、家畜を一緒に育てることで、様々なメリットを引き出す土地の利用方法。

ゆうちょ財団の助成により2023年4月から2024年3月までの間行った活動（👉P20・21参照）では、エルメラ県ポニララ村にあるコーヒー生産者組合コハルの組合員に、アナエロビック(嫌気性発酵)製法によるロブスタコーヒーの加工研修を実施しました(写真1)。これは、収穫した赤い実を乾燥前に発酵させる方法で、通常ナチュラル製法よりも風味に変化をもたらします。この取り組みによって、低地栽培に適したロブスタ種の市場評価を向上させることを目指しています。

■ **支援活動**：ロブスタコーヒーの品質改善による生計向上事業

■ **実施地域**：東ティモール エルメラ県エルメラ郡ポニララ村



(写真1) 発酵槽を密閉し、嫌気発酵させている様子



(写真2) 発酵の終わったコーヒーの実をアフリカンベッドに広げて乾燥させている様子

イベントの状況

開催日等

1. 開催日：2024年2月25日(日)
2. 開催場所：西本願寺聞法会館 3階多目的ホール
3. テーマ：講演1「気候変動がコーヒー生産に与える影響～東ティモールの産地から～」
講演2(トーク)気候変動が市場にもたらす影響
4. 講師：講演1 パルシック東ティモール事務所代表 伊藤淳子様
ココマウコーヒー生産者協同組合 組合長 ジュリオ様
パルシック東ティモール事務所 コーヒー担当 ネルソン様
講演2 コーヒー豆販売店「CIRCUS COFFEE」店主 渡邊良則様
パルシック フェアトレード部卸売担当 嘉村早希子様
5. 参加者：48名
6. 内容：①講演会、②トーク、③質疑応答、④2023年に生産されたアラビカ・コーヒー、ロブスタ・コーヒーの試飲会

講演の概要

講演1では、東ティモールからコーヒー生産者の代表とコーヒー事業に長年携わってきた現地スタッフを招き、気候変動によるコーヒー栽培への影響を東ティモールを例に再確認し、産地および消費地で対応すべき課題を共有する機会としました(写真3、4)。

講演2では、コーヒー専門家とのクロストークを通じて、地球温暖化により生産面積の減少が危惧されるコーヒーの未来に、私たち消費者ができることについて参加者とともに考えました(写真5)。



(写真3) 講演1のもよう



(写真4) 会場のもよう



(写真5) 講演2のもよう

参加者の感想

- ・生産者の2人と顔を合わせて実際に話を聞いたことがとても貴重な機会だったが、もう少し時間が長くてもよかった。
- ・普段NGOの活動を耳にする機会も少なく、身近なテーマで現場の課題を聞いてとてもよかった。
- ・知ることはとても重要。思いを馳せて毎日の暮らしの中で応援できたらとてもよい。
- ・コーヒーのテーマにしぼりながらも、環境・社会といった幅広い分野で学ぶことができ有意義だった。
- ・ゆうちょ財団がパルシクの支援をしていると初めて知った。今後も是非継続してほしい。

特定非営利活動法人 パルシク

住所：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

URL：<https://www.parcic.org/>

一般財団法人ゆうちょ財団 国際ボランティア支援事業部
〒162-08 東京都新宿区市谷本村町2-1クイーポビル9階
TEL.03-6631-1006 / FAX.03-6631-1008
電子 メール： vlcenter@yu-cho-f.jp

当事業部のキャラクター
「ボラン」くんと「ティア」ちゃん

